

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

東大

上場会社名 中外鉱業株式会社  
 コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 道明  
 問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長 (氏名) 桜庭 勲  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-3201-1541

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	28,193	34.9	1,831	—	1,785	—	△976	—
20年3月期第3四半期	20,897	38.4	△269	—	△328	—	△35,955	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△3.37	—
20年3月期第3四半期	△124.12	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	12,262	—	11,775	96.0	—	—	40.65	—
20年3月期	13,397	—	12,752	95.2	—	—	44.01	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 11,775百万円 20年3月期 12,752百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	13.5	1,500	—	1,500	—	△1,300	—	△4.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 289,747,982株 20年3月期 289,747,982株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 82,642株 20年3月期 78,989株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 289,667,507株 20年3月期第3四半期 289,671,728株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月5日に公表いたしました連結業績予想は、平成21年2月9日に修正しており、開示の数値は3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)記載のとおりであります。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的な修正内容は、3ページ「定性的情報・財務諸表」3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界経済の減速が、国内の実態経済にも波及し、為替相場的大幅な変動、株安等から企業の景況感が急速に悪化いたしました。

このような経済状況のもと、貴金属市況においては金、銀、プラチナ等の貴金属価格は高値安定で推移していたものの、8月以降は米国に端を発した金融不安の拡大、為替の急激な変動の影響を大きく受け、下落基調が強まりました。不動産市況においても、建築基準法厳格化による影響は薄れつつあるものの、世界的な金融市場の混乱に加え、原材料価格の高騰から市況の悪化が進み、厳しい環境のもとで推移いたしました。

この結果、当社グループの売上高は28,193,833千円（前年同期20,897,598千円）、営業利益1,831,012千円の利益（前年同期269,953千円の損失）、経常利益は1,785,517千円の利益（前年同期328,598千円の損失）、四半期純利益は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による仕掛不動産の評価損、工作機械のたな卸資産評価損、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく評価の見直しによる建物及び構築物と土地について減損損失、それぞれを特別損失に計上したこと等により976,044千円の損失（前年同期35,955,536千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業は、生産技術の改善効果、適正な在庫維持、安定操業の実現等により売上高は前年同期を大幅に上回ったものの、金融不安の拡大、為替相場急激な変動等が大きく影響し、貴金属市況は急激に悪化し、第3四半期以降の業績は低迷いたしました。

また、貴金属価格の下落に伴い「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用によるたな卸資産の評価損を売上原価計上、静岡県伊豆市湯ヶ島下部探査費用、店舗増設に係る費用等により営業費用が増加いたしました。

この結果、売上高は22,238,877千円（前年同期18,525,968千円）、営業利益は206,193千円の損失（前年同期203,452千円の利益）となりました。

不動産事業は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、急激な信用収縮等により、不動産市況は急速に悪化したものの、東京都内の物件の販売が寄与し、売上高は前年実績を大きく上回りました。

この結果、売上高は4,851,542千円（前年同期453,702千円）、営業利益は2,840,732千円の利益（前年同期2,932千円の損失）となりました。

機械事業は、米国発金融危機の拡大が、国内実態経済においても重大な影響を与え、自動車業界等の輸出産業をはじめとした国内外の設備投資の大幅な減少等により、工作機械の需要は急速に減退いたしました。

この結果、売上高は1,103,413千円（前年同期1,702,108千円）、営業利益は414,393千円の損失（前年同期41,678千円の利益）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における資産の残高は、前連結会計年度末より1,134,845千円減少し、12,262,350千円となりました。

増加の主なものは、現金及び預金の増加（1,191,370千円から3,150,645千円へ1,959,275千円増加）、建物及び構築物の増加（203,109千円から709,737千円へ506,628千円増加）、土地の増加（547,511千円から1,148,711千円へ601,200千円の増加）、地上権の増加（461,057千円の増加）であります。

減少の主なものは、仕掛不動産の減少（8,614,417千円から2,495,843千円へ6,118,574千円減少）、商品の減少（968,855千円から427,284千円へ541,570千円減少）であります。

当第3四半期末における負債の残高は、前連結会計年度末より157,594千円減少し、486,631千円となりました。

減少の主なものは、短期借入金の減少（113,322千円から51,422千円へ61,900千円減少）であります。

当第3四半期末における純資産の残高は、前連結会計年度末より977,250千円減少し、11,775,719千円となりました。

また、平成20年6月27日開催の当社第116回定時株主総会において承認可決されておりました、資本金の額の減少（41,159,265千円から12,782,064千円へ28,377,200千円減少）、資本準備金（5,332,247千円の減少）及び利益準備金（253,000千円の減少）の額の減少の効力が、平成20年8月1日をもって発生しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より1,959,275千円増加し、当第3四半期連結会計年度末は3,150,645千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、2,212,742千円(前年同期は284,443千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が961,253千円の損失、売上債権の増加額1,628,264千円等の減少に対し、たな卸資産の減少額2,716,506千円、仕掛不動産評価損1,917,785千円、減損損失698,429千円等の増加があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、152,324千円(前年同期は4,029,555千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出116,277千円等の資金の減少があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は101,142千円(前年同期は841,770千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出99,123千円等の減少があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年11月5日に公表いたしました平成21年3月期の業績予想を修正いたしました。

具体的な内容については、平成21年2月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### 【重要な資産の評価基準及び評価方法の変更】

(販売不動産及び仕掛不動産)

個別法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、税金等調整前四半期純利益は、1,917,785千円減少しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

(販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産)

総平均法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ64,316千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、191,087千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,150,645	1,191,370
受取手形及び売掛金	1,672,861	44,596
有価証券	14,000	28,893
商品	427,284	968,855
製品	167,724	334,887
半製品	188,461	346,112
原材料	25,384	86,292
仕掛不動産	2,495,843	8,614,417
その他	929,478	276,970
貸倒引当金	2,696	2,661
流動資産合計	9,068,987	11,889,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	853,547	319,892
減価償却累計額	143,810	116,783
建物及び構築物(純額)	709,737	203,109
機械装置及び運搬具	383,802	327,921
減価償却累計額	198,699	164,304
機械装置及び運搬具(純額)	185,103	163,617
土地	1,148,711	547,511
建設仮勘定	49,950	-
その他	69,825	68,992
減価償却累計額	49,872	45,692
その他(純額)	19,952	23,299
有形固定資産合計	2,113,454	937,537
無形固定資産		
地上権	461,057	-
その他	7,919	4,235
無形固定資産合計	468,977	4,235
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	100,071
長期未収入金	381,986	361,539
出資金	9,205	12,150
その他	499,779	453,467
貸倒引当金	381,986	361,539
投資その他の資産合計	610,930	565,689
固定資産合計	3,193,363	1,507,461
資産合計	12,262,350	13,397,196

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,708	39,206
短期借入金	-	113,322
1年内返済予定の長期借入金	51,422	-
未払金	57,949	77,561
未払法人税等	20,827	71,071
債務保証損失引当金	109,270	40,354
その他	136,027	51,830
流動負債合計	390,206	393,347
固定負債		
長期借入金	2,978	40,201
長期未払金	83,283	101,046
預り敷金保証金	3,130	13,333
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
債務保証損失引当金	-	89,264
固定負債合計	96,424	250,878
負債合計	486,631	644,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,782,064	41,159,265
資本剰余金	-	6,826,247
利益剰余金	976,044	35,203,902
自己株式	30,731	30,613
株主資本合計	11,775,289	12,750,997
少数株主持分	430	1,973
純資産合計	11,775,719	12,752,970
負債純資産合計	12,262,350	13,397,196

( 2 ) 四半期連結損益計算書  
( 第 3 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	28,193,833
売上原価	25,096,750
売上総利益	3,097,083
販売費及び一般管理費	1,266,071
営業利益	1,831,012
営業外収益	
受取利息	831
国庫補助金収入	9,618
その他	13,935
営業外収益合計	24,384
営業外費用	
支払利息	1,519
休山管理費	63,683
その他	4,676
営業外費用合計	69,879
経常利益	1,785,517
特別利益	
債務保証損失引当金戻入額	20,348
その他	11
特別利益合計	20,359
特別損失	
貸倒引当金繰入額	20,447
仕掛不動産評価損	1,917,785
たな卸資産評価損	126,770
減損損失	698,429
その他	3,697
特別損失合計	2,767,130
税金等調整前四半期純損失 ( )	961,253
法人税、住民税及び事業税	16,332
法人税等合計	16,332
少数株主損失 ( )	1,541
四半期純損失 ( )	976,044

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	961,253
減価償却費	65,857
減損損失	698,429
貸倒引当金の増減額( は減少)	20,482
受取利息及び受取配当金	968
支払利息	1,519
有価証券売却損益( は益)	1,645
仕掛不動産評価損	1,917,785
たな卸資産評価損	126,770
売上債権の増減額( は増加)	1,628,264
たな卸資産の増減額( は増加)	2,716,506
仮払金の増減額( は増加)	605,457
仕入債務の増減額( は減少)	24,497
その他	90,852
小計	2,234,413
利息及び配当金の受取額	925
利息の支払額	1,519
法人税等の支払額	21,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,212,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	450
有価証券の売却による収入	16,988
有形固定資産の取得による支出	116,277
無形固定資産の取得による支出	4,455
長期未収入金の増加による支出	20,447
敷金及び保証金の差入による支出	28,473
その他	791
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,324
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	99,123
配当金の支払額	1,900
その他	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,142
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,959,275
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,150,645

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	貴金属事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,238,877	4,851,542	1,103,413	28,193,833	—	28,193,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,755	—	21,755	(21,755)	—
計	22,238,877	4,873,298	1,103,413	28,215,589	(21,755)	28,193,833
営業費用	22,445,070	2,032,565	1,517,806	25,995,443	367,378	26,362,821
営業利益（△は損失）	△206,193	2,840,732	△414,393	2,220,146	(389,134)	1,831,012

(注) 「定性的情報・財務諸表等」4. その他【重要な資産の評価基準及び評価方法の変更】（販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価基準について総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、貴金属事業の営業利益は13,865千円、機械事業の営業利益は50,451千円、それぞれ減少しております。

また、精金事業は、平成20年7月1日付で名称を貴金属事業に変更いたしました。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	20,897,598
II 売上原価	19,754,279
売上総利益	1,143,318
III 販売費及び一般管理費	1,413,271
営業利益	△269,953
IV 営業外収益	49,043
1. 受取利息	537
2. 有価証券評価益	4,858
3. 国庫補助金収入	11,364
4. 設備使用料	5,200
5. その他	27,083
V 営業外費用	107,688
1. 支払利息	2,904
2. 新株発行費償却	9,045
3. 休山管理費	75,479
4. その他	20,259
経常利益	△328,598
VI 特別利益	255,995
1. 貸倒引当金戻入額	255,400
2. その他特別収益	595
VII 特別損失	35,897,553
1. 固定資産除却損	224,924
2. 貸倒引当金繰入額	21,169
3. 債権譲渡損	35,496,007
4. 債務保証損失引当金繰入額	150,309
5. その他特別損失	5,142
税金等調整前四半期純利益	△35,970,156
法人税、住民税及び事業税	16,999
少数株主損益	31,618
四半期純利益	△35,955,536

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益(△純損失)	△35,970,156
減価償却	69,622
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△269,830
保証損失引当金の増減額	150,309
受取利息及び受取配当金	△537
支払利息	2,904
有形固定資産除却損	227,106
有価証券売却損	9,390
有価証券評価益	△4,858
投資有価証券評価損	2,528
債権譲渡益	△585
債権譲渡損	35,496,007
新株発行費償却	9,045
売上債権の減少額(△増加額)	105,575
たな卸資産の減少額(△増加額)	△429,529
仮払税金の増加額	△65,520
仕入債務の増加額(△減少額)	△52,384
未払金の増加額(△減少額)	△9,844
預り金の増加額(△減少額)	27,872
仮受金の増加額(△減少額)	62,004
前渡金の減少額(△増加額)	499,647
未収入金の減少額(△増加額)	10,936
未払法人税等の増加額(△減少額)	31,128
未収消費税等の減少額(△増加額)	47,221
未払消費税等の増加額(△減少額)	7,736
その他	351,984
小計	307,774
利息及び配当金の受取額	537
利息の支払額	△2,904
法人税等の支払額	△20,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,443

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△406,737
有価証券の売却による収入	158,243
有形固定資産の取得による支出	△36,527
投資有価証券の取得による支出	△2,820
投資有価証券の償還による収入	3,400,000
貸付金の債権譲渡による収入	144,187
短期貸付けによる支出	△2,112,000
短期貸付金の回収による収入	6,248,335
長期貸付けによる支出	△20,100,000
長期貸付金の回収による収入	6,348,311
長期未収入金の回収による収入	2,345,767
敷金保証金の増加による支出	△19,483
敷金保証金の減少による収入	3,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,029,555
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△62,731
配当金の支払額	△778,662
自己株式の取得による支出	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,770
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△4,586,883
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,636,153
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,049,269

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,525,968	453,702	1,702,108	215,819	20,897,598	—	20,897,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,150	—	—	25,150	(25,150)	—
計	18,525,968	478,852	1,702,108	215,819	20,922,748	(25,150)	20,897,598
営業費用	18,322,516	481,784	1,660,429	16,720	20,481,450	686,101	21,167,551
営業利益（△は損失）	203,452	△2,932	41,678	199,099	441,298	(711,251)	△269,953

(注) 投資事業は、平成19年8月31日に撤退しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### 【役員報酬の減額について】

通期業績予想の修正を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、以下のとおり役員報酬の減額を実施いたします。

#### (1) 役員報酬減額の内容

取締役：月額報酬の30%を減額

#### (2) 対象期間

平成21年2月から平成22年3月

### 【人員計画について】

当社グループの人員につきましては、社内コストの見直しを行うことにより、人員の削減は行わない予定であります。また、当社グループの新規採用につきましては、新卒採用者および中途採用者を含め予定どおり採用してまいります。

### 【貴金属事業の強化について】

当社は、主力事業である貴金属事業の売上高および利益の増大を図るため、東京工場（東京都大田区）において、現在、金精製能力月産600Kgの生産体制を整えておりますが、平成21年4月から、月産400Kg増の月産1,000Kgの生産体制を目指し、溶媒抽出設備3基および附属設備の増設工事を進めております。

また、支店新設も積極的に進めており、平成21年2月7日には仙台支店（宮城県仙台市）を新設し、全国12支店体制といたしました。今後も、候補地の選定を行い支店新設を鋭意進めてまいります。

### 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

たな卸資産の保有目的の変更

保有目的の変更により、仕掛不動産から建物へ532,076千円、土地601,200千円、地上権461,057千円へ振り替えております。